

令和8年度事業計画

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

1 基本方針

令和8年度は、滋賀県から受託する滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の新たな指定管理期間の最初の年度となる。

令和8年3月に策定された滋賀県文化振興基本方針（第4次）の基本目標である「文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀を創る」を実現するため、財団の中期経営計画に基づき、県立文化ホール2館体制のもと、優れた舞台芸術を国内外に発信するとともに、地域に根ざした文化芸術活動を支援し、市町ホール等と協働しながら、県民の誰もが文化芸術を身近に触れられる多彩な事業を展開する。

なお、びわ湖ホールにおいては、令和8年7月から令和10年2月までの20か月間、大規模改修工事により全館休館を予定しているが、文化産業交流会館との連携をはじめ、県内外文化ホールとの協働等により魅力あふれる事業を実施していく。

2 事業計画

(1) 法人本部

地域創造部に「びわ湖芸術文化交流センター Biwako Arts & Communication Center／BiWACC（ビワック）」の愛称をつけ、発信力の強化と県内の文化芸術に関するコミュニケーションの活性化を図るとともに、地域の文化芸術活動を支えるパートナーとして、創造性にあふれ、人と人々が響き合う、文化力豊かな滋賀の未来づくりに貢献していく。

ア 自主事業

芸術と地域社会との関係をより深め、人々の好奇心を育むとともに、県内文化ホールと連携しながら、地域に根ざした多様な創作活動を支援する。また、滋賀の芸術や文化に関する情報を蓄積・発信し、地域の文化活動を支える基盤づくりに取り組む。

イ 受託事業

滋賀県芸術文化祭開催事業、湖国文化情報「れいかる」の編集発行と総合文化誌「湖国と文化」を県内外の図書館や教育機関等へ配本する県内文化情報提供事業を受託する。

ウ 独自事業

文化団体、芸術家、企業、学術、行政等、多様な分野で活躍する者や団体で組織するフォーラムの事務局運営を担い、各分野を越えた交流や「文化で滋賀を元気に！」する事業を推進し、本県の文化と経済の連携による地域の活性化を目指す。

エ 広報営業活動

財団全体を一体とらえた広報活動ならびにチケット発売や企業からの支援獲得等の営業活動を行う。

(2) 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

大規模改修工事に伴い、令和8年7月から令和10年2月までの20か月間に及ぶ長期休館を迎える中であっても、我が国の舞台芸術の水準の向上に貢献し、「トップレベルの劇場を目指す」という視点と、誰もが気軽に訪れることができる「親しみやすい劇場を目指す」という双方の視点に立ち、これまでの舞台芸術の創造活動を途切れさせることなく、多くの方々に舞台芸術に触れる機会を提供できるよう事業を展開する。

ア 自主事業

県内外の劇場や文化ホール等と連携し、国内トップクラスの公演や誰もが舞台芸術の楽しみを味わうことができる事業を提供することで、びわ湖ホールの魅力を発信し、再開館後の来場につなげることを目指す。

びわ湖ホールの「創造活動の核」として設置しているびわ湖ホール声楽アンサンブルによる自主事業の制作を中心に、歌劇、音楽、伝統芸能等の多彩なジャンルにわたって、質が高く特色ある事業を厳選して実施する。オペラ「森は生きている」は、びわ湖ホールに加え、平成29年以来となる地域招聘オペラ公演として新国立劇場でも上演する。

また、春の音楽祭をはじめ、地域の賑わいの創出や経済の活性化に貢献し、幅広い方々から親しみを持っていただける事業を展開するとともに、人材育成やアウトリーチ等の取組により、舞台芸術を広く県民の皆様に普及させる活動にも取り組む。

イ 広報営業活動

情報発信とチケットの販売促進を図るため、ホームページ、メールマガジン、SNS等を使用した幅広いPR活動のほか、多様なパブリシティ活動、情報誌の発行、新聞、雑誌等による広告宣伝を行う。

さらに、オフィシャルスポンサー制度をはじめとする企業団体等の協賛制度の周知・利用を積極的に進め、びわ湖ホールのファンを増やし、チケット販売、友の会会員、寄付者等の増加につなげるため、地域の企業、経済団体、関係施設・団体等との良好な関係継続に努める。友の会の特別会員・サポート会員については、そのメリットを積極的にPRし、個人・企業を問わず広く加入を勧める。

びわ湖芸術文化交流センター（B i W A C C）や文化産業交流会館を一体的にとらえ、広報媒体や営業の機会を相互に有効活用するなど、財団としてのメリットを最大限活かした営業活動を行う。

(3) 滋賀県立文化産業交流会館

滋賀県北部の文化芸術活動の拠点として、湖北地域の豊かな自然、歴史、伝統文化などの地域資源を活かし、古典芸能を次世代に継承する取組を県内外に発信していくとともに、産業分野をはじめとする多様な分野との連携に努め、施設の機能を活かした魅力ある事業を展開する。

ア 自主事業

「長栄座」の自主制作公演をはじめ、邦楽を中心とした実演家の養成や小中学校へ邦楽アーティストを派遣する「和のじかん」など、古典芸能を次世代に継承する取組を系統立てて実施するとともに、ワークショップやアーティストとの交流を通じて、子どもや青少年の創造力を育むとともに、地域への愛着や誇りを醸成する。また、多機能に使えるイベントホールの機能を活かして、0歳児からのコンサートやマーチングバンドの祭典を実施するほか、関係機関と連携しながら産業分野をはじめとする多様な方々との交流の機会を創出する。

イ 広報営業活動

舞台芸術情報誌「湖響」（年4回）への記事掲載や新聞への寄稿、自治体広報紙、ホームページおよびSNSによる情報発信、新聞・放送局への資料提供等による広報活動を行う。

収 支 予 算 書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基本財産運用益	955	566	389	
受取会費	3,750	28,700	△ 24,950	
利用料金収益	165,337	246,346	△ 81,009	
事業収益	175,928	267,627	△ 91,699	
受取補助金等	1,612,164	1,599,539	12,625	
受取寄付金	81,978	91,718	△ 9,740	
雑収益	2,691	16,562	△ 13,871	
引当金取崩額	—	6,031	△ 6,031	
経常収益計	2,042,803	2,257,089	△ 214,286	
(2) 経 常 費 用				
事業費	1,998,303	2,386,249	△ 387,946	
管理費	13,619	18,898	△ 5,279	
経常費用計	2,011,922	2,405,147	△ 393,225	
(うち人件費)	723,328	645,016	78,312	
評価損益等調整前当期経常増減額	30,881	△ 148,058	178,939	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	30,881	△ 148,058	178,939	
税引前当期一般正味財産増減額	30,881	△ 148,058	178,939	
法人税、住民税及び事業税	124	124	—	
当期一般正味財産増減額	30,757	△ 148,182	178,939	
一般正味財産期首残高	404,726	472,552	△ 67,826	
一般正味財産期末残高	435,483	324,370	111,113	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	1,500	12,300	△ 10,800	
特定資産運用益	1	—	1	
一般正味財産への振替額	△ 81,978	△ 91,718	9,740	
当期指定正味財産増減額	△ 80,477	△ 79,418	△ 1,059	
指定正味財産期首残高	234,243	243,906	△ 9,663	
指定正味財産期末残高	153,766	164,488	△ 10,722	
III 正味財産期末残高	589,249	488,858	100,391	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 8 年 4 月 1 日
至 令和 9 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基 本 財 産 運 用 益	478	—	477	—	955
受 取 会 費	1,875	—	1,875	—	3,750
利 用 料 金 収 益	59,548	105,789	—	—	165,337
事 業 収 益	156,298	19,630	—	—	175,928
受 取 補 助 金 等	1,379,212	232,952	—	—	1,612,164
受 取 寄 付 金	81,978	—	—	—	81,978
雑 収 益	2,158	533	—	—	2,691
経 常 収 益 計	1,681,547	358,904	2,352	—	2,042,803
(2) 経 常 費 用					
事 業 費	1,753,597	244,706	—	—	1,998,303
管 理 費	—	—	13,619	—	13,619
経 常 費 用 計	1,753,597	244,706	13,619	—	2,011,922
(うち人件費)	623,554	93,256	6,518	—	723,328
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 72,050	114,198	△ 11,267	—	30,881
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△ 72,050	114,198	△ 11,267	—	30,881
他 会 計 振 替 額	83,050	△ 84,718	1,668	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	11,000	29,480	△ 9,599	—	30,881
法人税、住民税及び事業税	—	124	—	—	124
当期一般正味財産増減額	11,000	29,356	△ 9,599	—	30,757
一般正味財産期首残高	311,749	19,885	73,092	—	404,726
一般正味財産期末残高	322,749	49,241	63,493	—	435,483
II 指定正味財産増減の部					
受 取 寄 付 金	1,500	—	—	—	1,500
特 定 資 産 運 用 益	1	—	—	—	1
一般正味財産への振替額	△ 81,978	—	—	—	△ 81,978
当期指定正味財産増減額	△ 80,477	—	—	—	△ 80,477
指定正味財産期首残高	172,943	—	61,300	—	234,243
指定正味財産期末残高	92,466	—	61,300	—	153,766
III 正味財産期末残高	415,215	49,241	124,793	—	589,249

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和7年度事業報告

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

県域全体の文化振興施策を総合的に推進するため、財団の強みを生かし、効率的・効果的な事業展開に努めるとともに、滋賀県から受託している滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の当期指定管理者の最終年度となる5年目として、これまで培ってきたノウハウを生かし、当該施設の適切な管理運営を行った。

「日本国際博覧会（大阪・関西万博）」や「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」などの開催を好機と捉え、積極的な自主事業の企画・運営に努めるとともに、来場者をはじめ出演者やスタッフの安心安全を基本とした管理運営に努めた。

1 法人本部

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民が身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、次代を担うアーティストや地域とアーティストをつなぐコーディネーターの発掘と育成に努めた。

また、県内文化ホール等との協働制作による公演開催や、文化団体等との協働による支援事業を地域創造部が担い、びわ湖ホールを含めた財団の事業を県内全域に、総合的に推進する体制の強化に努めた。

区 分		事業数	公演数	入場者数（人）
自主事業	地域連携	11	25	5,067
	公演制作	2	7	956
	人材育成	2	12	383
	情報提供	2	—	—
	計	17	44	6,406
受託事業		2	3	341,233
独自事業		1	—	—
計		20	47	347,639

2 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

(1) 自主事業等

ア 自主事業

令和7年度は、年間テーマを「挑戦」として、びわ湖ホール独自の自主制作による創造活動を基礎にしながら、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、声楽、ダンス、演劇、古典芸能など幅広い多彩なジャンルの優れた公演を開催した。また、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年6月施行）」に謳われた劇場等の相互連携、地域における舞台芸術の振興、人材養成、学校教育との連携などに積極的に取り組んだ。令和8年7月から大規模改修工事に伴う長期

休館を控えることから、再開館への期待感の醸成を図るべく、精力的に事業を展開した。

イ 受託事業

文化庁からの受託事業である「舞台芸術等総合支援事業（学校巡回公演）」として、県外（富山県、石川県、福井県、京都府）の小学校15校において、声楽アンサンブルによるオペラ「泣いた赤おに」を上演し、その関連企画として事前にワークショップ「ふれあい音楽教室～泣いた赤おに～」を開催した。

区 分		事業数	公演数	入場者数（人）
自主公演	大 ホ ー ル	14	18	23,039
	中 ホ ー ル	11	20	10,706
	小 ホ ー ル	14	25	6,303
	そ の 他	1	1	586
	計	40	64	40,634
普 及 事 業		26	140	33,768
共 催 等		17	50	18,196
計		83	254	92,598

ウ 専属声楽アンサンブル運営

びわ湖ホール創造活動の核として、「オペラへの招待」シリーズのソリストや「プロデュースオペラ」の合唱を担うとともに、定期公演をはじめ、各種自主事業に出演した。

また、県や県教育委員会等との連携による「びわ湖ホール 音楽会へ出かけよう！」（「ホールの子」事業）、小学校等の体育館でコンサートを行う「学校巡回公演」、小学校の授業に声楽アンサンブルの団員とピアニストが参加し、歌唱指導等を行う「ふれあい音楽教室」を実施した。

依頼公演は、「日本国際博覧会（大阪・関西万博）」や本県で開催された「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の開・閉会式のほか、「NHKニューイヤーオペラコンサート」への出演等、各地の公演依頼に積極的に応じた。

エ ネットワークの形成

滋賀県の公立文化施設協議会の会長館として館長会議を2回開催したほか、びわ湖舞台芸術スタッフセミナーとしてアートマネジメント研修などを実施し、県内公立文化施設のネットワーク形成と職員の能力向上に努めた。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

びわ湖ホールからの情報発信とチケットの販売促進を図るため、パブリシティ活動、インターネットなどによる幅広い広報活動、情報誌の発行、新聞・雑誌・SNS等による広告のほか、協賛支援やスポンサーの確保、施設利用についての営業活動を行った。

地域創造部や文化産業交流会館を一体的にとらえた情報提供を行い、広報媒体や営業の機会を相互に有効活用するなど、財団としての強みを最大限活用するよう努めた。

また、地元企業等の協力を得て、鉄道駅構内や企業店頭のパフレットラックに公演チラシを設置するなど、幅広い層への広報活動を行った。

イ チケット販売

文化団体、職域団体等の組織販売に努めるとともに、大型公演にはSS席を適切に配置して特別感を醸成

するなど、チケットの効果的な販売活動を行った。また、若年層向けに、ほぼすべての公演に青少年料金（24歳以下）を設定し、U30席（30歳以下）・U24席（24歳以下）、シアターメイツ対象公演を設けるなど顧客の拡大に努めた。

ウ 貸館利用促進

顧客法人等への営業活動により、新規利用者の開拓や既存利用者の継続利用など施設の利用促進に努めた。

エ オフィシャルスポンサー

特定の自主事業に対する協賛、あるいは年間を通じた自主事業全体への協賛をいただく「びわ湖ホールオフィシャルスポンサー」に応募いただくよう働きかけを行った。年間スポンサーから事業運営に支援いただくとともに、各スポンサー企業の広告枠をびわ湖ホールウェブサイトや情報誌に掲載するなど、劇場を広告・宣伝の媒体として活用いただいた。

年間スポンサー 3者（令和8年3月末現在）

オ 友の会運営

顧客の拡大・定着を図り、チケット販売等の営業活動を促進するため、友の会一般会員、サポート会員、特別会員を募集し、情報の提供とチケットの優先販売を行った。長期休館への対応として、令和7年度に新規入会または更新された会員の方には、会員期間を令和10年3月末まで一律に延長する特例措置を適用し、会員数の維持に努めた。

会員数（令和8年3月末現在）

一般会員 2,184人

サポート会員 410者 442口

特別会員 152者 183口

カ 観客創造

(ア) 劇場サポーター

人のネットワークによる観客創造を目的に、第1期から第30期までの劇場サポーター（118名）の研修・講座を行うとともにサポーター活動を通じ、舞台芸術の普及に努めた。劇場サポーター自身が講座の講師を務めるなど、舞台芸術愛好の輪は確実に広がりを見せている。

(イ) シアターメイツ

青少年の舞台芸術への関心を高めるため、シアターメイツ会員（6歳以上18歳以下の青少年）を募集した。シアターメイツ通信を年4回発行し、優待公演等を案内した。また、びわ湖ホールで開催する青少年向けのイベント等を紹介した。

会員数 1,246人（令和8年3月末現在）

(ウ) 舞台芸術情報サロン

誰もが気軽に舞台芸術に関する情報に触れられるよう、舞台芸術情報サロンを運営し、各種サービスの提供を行うとともに絵はがきやエコバッグ等に加え、「神々の黄昏」ブルーレイディスク、「竹取物語」クリアファイル・トートバッグなどのびわ湖ホールのオリジナルグッズなどを販売した。

(エ) 館内見学ツアー

一般の見学者を対象に、館内見学ツアー「まるっとステージツアー」を実施した。

(3) 施設利用事業

利用者の立場に立ったきめ細かな対応を徹底し、リピーターの確保を含め施設利用の促進に努めた。

区 分	貸館利用件数	入場者数(人)
大 ホ ー ル	62	88,494
中 ホ ー ル	30	12,219
小 ホ ー ル	87	10,363
計	179	111,076

(4) 管理運営

施設の適正な管理を行うことで、施設の安全な運用や、長寿命化にも資するとともに、びわ湖ホールとして質の高いサービスの提供を行った。また、給排水設備や空調設備の劣化に伴う設備更新、びわ湖ホールおよび駐車場周辺の舗装タイルや石板の破損修繕など、施設・設備の老朽化・経年劣化に伴う修繕・更新工事等を行った。

3 滋賀県立文化産業交流会館

(1) 自主事業等

ア 自主事業

県北部の文化芸術活動の拠点として施設や地域の特性を活かした「長栄座」公演をはじめ、古典芸能を次世代へ継承するワークショップや学校アウトリーチ、子どもや青少年による県民参加ミュージカル、滋賀にゆかりのある若手演奏家による室内楽コンサート、びわ湖ホール声楽アンサンブル演奏会、産業分野と連携した講座や展示等、幅広い分野の自主事業に取り組んだ。

区 分	事業数	公演数	入場者数(人)
イベントホール	11	11	6,811
小 劇 場	3	7	962
普 及 事 業	9	26	13,548
受 託 事 業	4	9	1,664
計	27	53	22,985

イ ネットワークの形成

文化関係者や文化施設にとどまらず、学校、企業等とのコミュニケーションを図り、多方面でのネットワークの構築に努めた。「長栄座」公演では、長浜観光協会と連携し、舞台の題材となったゆかりの地を巡った後に、公演を鑑賞するバスツアーを開催した。また、「北にきゃんせ音楽会」では、アウトリーチとして高島地域に出かけるとともに、高等学校箏曲部等3校が舞台で演奏するなど北部地域におけるネットワーク形成を図ることができた。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

自主事業のPR、チケットの販売および施設利用の促進のため、ウェブサイトをはじめブログやSNS、メールマガジンを活用し、コンスタントな情報発信に努めた。

また、びわ湖ホール友の会向けの招待公演に当館の公演を継続的に組み入れることで、新たな顧客層の拡大を図ったほか、会館周辺の自治会をはじめ、小中学校、銀行、スーパー等に毎月チラシを持参するな

ど広報活動に努めた。

イ チケット販売

ニーズの高い自主事業は、各企業や各プレイガイドでの先行受付を行うなど、集中的な販売に努めた。また、蓄積した顧客情報を活用し、ダイレクトメールのほかパソコンやスマートフォンにチケット情報を配信するなど、効果的なチケットの販売活動を行った。

ウ メールマガジン「アートフレンド」運営

新規顧客やチケット販売数の拡大を図るため、定期的に会員向けの情報提供を行った。

アートフレンド会員数 1,802人（令和8年3月末現在）

(3) 施設利用事業

新規顧客の獲得や継続利用を図るため、親しみある施設案内パンフレットの作成やSNS等でPRを行った。イベントホールについては、長期にわたる社員研修や展覧会、興行など様々な用途に利用された。

区 分	貸館利用件数	入場者数(人)
イベントホール	143	29,310
小 劇 場	66	3,266
会議室・練習室	618	11,988
計	827	44,564

(4) 管理運営

施設の安心安全な管理運営に努めるとともに、多目的施設として多様な利用の要望に応えられるよう柔軟な対応を行った。施設整備については、LED化に伴う照明設備工事やイベントホールのムービングライトおよび調光操作卓の更新を行うなど、快適な利用環境の整備に努めた。また、多くの来館者が見込まれる場合は、当館の駐車場では不足するため、近隣駐車場を確保するとともに、警備員を配備するなどして対策に努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	566,800	566,800	—
受取会費	21,212,500	25,773,000	△ 4,560,500
利用料金収益	228,330,149	172,860,909	55,469,240
事業収益	271,900,669	209,104,602	62,796,067
受取補助金等	1,601,592,032	2,998,714,626	△1,397,122,594
受取寄付金	431,641	12,117,499	△ 11,685,858
雑収益	10,832,298	14,290,314	△ 3,458,016
経常収益計	2,134,866,089	3,433,427,750	△1,298,561,661
(2) 経常費用			
事業費	2,220,020,246	3,427,114,045	△1,207,093,799
管理費	10,885,731	10,003,608	882,123
経常費用計	2,230,905,977	3,437,117,653	△1,206,211,676
(うち人件費)	661,371,290	619,932,020	41,439,270
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 96,039,888	△ 3,689,903	△ 92,349,985
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 96,039,888	△ 3,689,903	△ 92,349,985
税引前当期一般正味財産増減額	△ 96,039,888	△ 3,689,903	△ 92,349,985
法人税、住民税及び事業税	122,200	122,200	—
当期一般正味財産増減額	△ 96,162,088	△ 3,812,103	△ 92,349,985
一般正味財産期首残高	531,751,902	535,564,005	△ 3,812,103
一般正味財産期末残高	435,589,814	531,751,902	△ 96,162,088
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	3,000,000	—	3,000,000
受取寄付金	10,688,110	20,629,431	△ 9,941,321
特定資産運用益	205,863	46,582	159,281
一般正味財産への振替額	△ 431,641	△ 12,117,499	11,685,858
当期指定正味財産増減額	13,462,332	8,558,514	4,903,818
指定正味財産期首残高	243,959,681	235,401,167	8,558,514
指定正味財産期末残高	257,422,013	243,959,681	13,462,332
III 正味財産期末残高	693,011,827	775,711,583	△ 82,699,756

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	283,400	—	283,400	—	566,800
受取会費	10,606,250	—	10,606,250	—	21,212,500
利用料金収益	103,972,745	124,357,404	—	—	228,330,149
事業収益	249,327,669	22,573,000	—	—	271,900,669
受取補助金等	1,365,968,521	235,623,511	—	—	1,601,592,032
受取寄付金	431,091	550	—	—	431,641
雑収益	9,809,965	1,013,518	8,815	—	10,832,298
経常収益計	1,740,399,641	383,567,983	10,898,465	—	2,134,866,089
(2) 経常費用					
事業費用	1,949,253,885	270,766,361	—	—	2,220,020,246
管理費用	—	—	10,885,731	—	10,885,731
経常費用計	1,949,253,885	270,766,361	10,885,731	—	2,230,905,977
(うち人件費)	566,227,948	89,290,198	5,853,144	—	661,371,290
評価損益等調整前当期経常増減額	△208,854,244	112,801,622	12,734	—	△ 96,039,888
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△208,854,244	112,801,622	12,734	—	△ 96,039,888
他会計振替額	117,854,244	△119,181,930	1,327,686	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 91,000,000	△ 6,380,308	1,340,420	—	△ 96,039,888
法人税、住民税及び事業税	—	122,200	—	—	122,200
当期一般正味財産増減額	△ 91,000,000	△ 6,502,508	1,340,420	—	△ 96,162,088
一般正味財産期首残高	402,747,819	57,128,413	71,875,670	—	531,751,902
一般正味財産期末残高	311,747,819	50,625,905	73,216,090	—	435,589,814
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	3,000,000	—	—	—	3,000,000
受取寄付金	10,688,110	—	—	—	10,688,110
特定資産運用益	205,863	—	—	—	205,863
一般正味財産への振替額	△ 431,091	△ 550	—	—	△ 431,641
当期指定正味財産増減額	13,462,882	△ 550	—	—	13,462,332
指定正味財産期首残高	182,659,131	550	61,300,000	—	243,959,681
指定正味財産期末残高	196,122,013	—	61,300,000	—	257,422,013
III 正味財産期末残高	507,869,832	50,625,905	134,516,090	—	693,011,827

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	391,739,813	351,291,184	40,448,629
未 収 金	151,306,520	168,297,326	△ 16,990,806
前 払 金	1,955,762	439,200	1,516,562
前 払 費 用	986,700	1,843,180	△ 856,480
刊 行 物	11,345,275	9,810,421	1,534,854
販 売 促 進 物	1,325,412	1,281,843	43,569
流 動 資 産 合 計	558,659,482	532,963,154	25,696,328
2 固 定 資 産			
基 本 財 産			
基 本 財 産 預 金	13,500	13,500	—
投 資 有 価 証 券	122,586,500	122,586,500	—
基 本 財 産 合 計	122,600,000	122,600,000	—
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	62,906,345	58,979,018	3,927,327
退 職 給 付 準 備 預 金	—	16,248	△ 16,248
事 業 推 進 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	—
運 営 調 整 積 立 資 産	106,646,222	106,621,378	24,844
舞 台 芸 術 基 金 積 立 資 産	118,773,668	108,622,952	10,150,716
夢 キ ラ リ 文 化 基 金 預 金	3,048,344	2,735,480	312,864
民 間 助 成 金 預 金	3,000,000	—	3,000,000
び わ 湖 ホール リ ニ ュー ア	40,000,000	32,000,000	8,000,000
ル 記 念 積 立 資 産			
(公財) び わ 湖 芸 術 文 化	16,000,000	12,000,000	4,000,000
財 団 統 合 10 周 年 記 念 事 業			
積 立 資 産			
国 ス ポ ・ 障 ス ポ 滋 賀 県 開	—	30,000,000	△ 30,000,000
催 記 念 事 業 積 立 資 産			
大 阪 ・ 関 西 万 博 開 催 記 念	—	20,000,000	△ 20,000,000
事 業 積 立 資 産			
令 和 7 年 度 プ ロ デ ュース	—	60,000,000	△ 60,000,000
オ ペ ラ 積 立 資 産			
び わ 湖 ホール 開 館 30 周 年	15,000,000	10,000,000	5,000,000
記 念 事 業 積 立 資 産			
文 化 産 業 交 流 会 館 開 館 40	6,000,000	4,000,000	2,000,000
周 年 記 念 事 業 積 立 資 産			
什 器 備 品	1	1	—
特 定 資 産 合 計	381,374,580	454,975,077	△ 73,600,497
そ の 他 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	3	3	—
什 器 備 品	1	1	—
長 期 前 払 費 用	10,360	—	10,360
そ の 他 固 定 資 産 合 計	10,364	4	10,360
固 定 資 産 合 計	503,984,944	577,575,081	△ 73,590,137
資 産 合 計	1,062,644,426	1,110,538,235	△ 47,893,809
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	225,736,899	159,796,797	65,940,102
前 受 金	21,194,738	62,718,055	△ 41,523,317

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
預 り 金	13,537,836	15,079,341	△ 1,541,505
未払法人税等	122,200	122,200	—
県使用料預り金	326,296	275,914	50,382
未払消費税等	12,583,400	5,389,200	7,194,200
仮 受 金	—	60,000	△ 60,000
賞与引当金	33,224,885	32,406,127	818,758
流 動 負 債 合 計	306,726,254	275,847,634	30,878,620
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	62,906,345	58,979,018	3,927,327
固 定 負 債 合 計	62,906,345	58,979,018	3,927,327
負 債 合 計	369,632,599	334,826,652	34,805,947
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指 定 正 味 財 産 合 計	257,422,013	243,959,681	13,462,332
(うち基本財産への充当額)	(122,600,000)	(122,600,000)	—
(うち特定資産への充当額)	(134,822,013)	(121,359,681)	(13,462,332)
2 一般正味財産	435,589,814	531,751,902	△ 96,162,088
(うち特定資産への充当額)	(183,646,222)	(274,636,378)	(△ 90,990,156)
正 味 財 産 合 計	693,011,827	775,711,583	△ 82,699,756
負債及び正味財産合計	1,062,644,426	1,110,538,235	△ 47,893,809

貸借対照表内訳表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現金預金	257,622,583	60,566,126	73,551,104	—	391,739,813
未収金	128,981,845	22,324,675	—	—	151,306,520
前払金	1,804,502	151,260	—	—	1,955,762
前払費用	848,562	138,138	—	—	986,700
刊行物	11,345,275	—	—	—	11,345,275
販売促進物	965,440	359,972	—	—	1,325,412
流動資産合計	401,568,207	83,540,171	73,551,104	—	558,659,482
2 固 定 資 産					
基本財産					
基本財産預金	6,750	—	6,750	—	13,500
投資有価証券	61,293,250	—	61,293,250	—	122,586,500
基本財産合計	61,300,000	—	61,300,000	—	122,600,000
特定資産					
退職給付引当資産	51,208,134	11,698,211	—	—	62,906,345
事業推進積立資産	10,000,000	—	—	—	10,000,000
運営調整積立資産	106,646,222	—	—	—	106,646,222
舞台芸術基金積立資産	118,773,668	—	—	—	118,773,668
夢キラリ文化基金預金	3,048,344	—	—	—	3,048,344
民間助成金預金	3,000,000	—	—	—	3,000,000
びわ湖ホールリニューアル記念積立資産	40,000,000	—	—	—	40,000,000
(公財)びわ湖芸術文化財団統合10周年記念事業積立資産	16,000,000	—	—	—	16,000,000
びわ湖ホール開館30周年記念事業積立資産	15,000,000	—	—	—	15,000,000
文化産業交流会館開館40周年記念事業積立資産	6,000,000	—	—	—	6,000,000
什器備品	1	—	—	—	1
特定資産合計	369,676,369	11,698,211	—	—	381,374,580
その他固定資産					
車両運搬具	—	1	2	—	3
什器備品	—	—	1	—	1
長期前払費用	5,180	4,662	518	—	10,360
その他固定資産合計	5,180	4,663	521	—	10,364
固定資産合計	430,981,549	11,702,874	61,300,521	—	503,984,944
資産合計	832,549,756	95,243,045	134,851,625	—	1,062,644,426
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未払金	201,392,095	24,263,804	81,000	—	225,736,899
前受金	20,753,608	441,130	—	—	21,194,738
預り金	12,510,358	1,003,309	24,169	—	13,537,836
未払法人税等	—	122,200	—	—	122,200
県使用料預り金	270,825	55,471	—	—	326,296
未払消費税等	10,066,720	2,390,846	125,834	—	12,583,400
賞与引当金	28,478,184	4,642,169	104,532	—	33,224,885
流動負債合計	273,471,790	32,918,929	335,535	—	306,726,254
2 固 定 負 債					
退職給付引当金	51,208,134	11,698,211	—	—	62,906,345

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
	固 定 負 債 合 計	51,208,134	11,698,211	—	—	62,906,345
	負 債 合 計	324,679,924	44,617,140	335,535	—	369,632,599
Ⅲ 正味財産の部						
1	指定正味財産					
	指 定 正 味 財 産 合 計	196,122,013	—	61,300,000	—	257,422,013
	(うち基本財産への充当額)	(61,300,000)	(—)	(61,300,000)	(—)	(122,600,000)
	(うち特定資産への充当額)	(134,822,013)	(—)	(—)	(—)	(134,822,013)
2	一般正味財産	311,747,819	50,625,905	73,216,090	—	435,589,814
	(うち特定資産への充当額)	(183,646,222)	(—)	(—)	(—)	(183,646,222)
	正 味 財 産 合 計	507,869,832	50,625,905	134,516,090	—	693,011,827
	負債及び正味財産合計	832,549,756	95,243,045	134,851,625	—	1,062,644,426

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している 25 法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会）を除く。 〕

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

公益財団法人びわ湖芸術文化財団の概要について

1 名称 公益財団法人びわ湖芸術文化財団

2 設立年月日 平成8年4月1日

3 設立の趣旨・目的

各種の優れた舞台芸術事業等を行い、芸術文化をはじめとする文化に関する活動を展開することによって、文化の創造と振興を図り、もって県民のより豊かな生活環境づくりに寄与することを目的とする。

4 業務概要

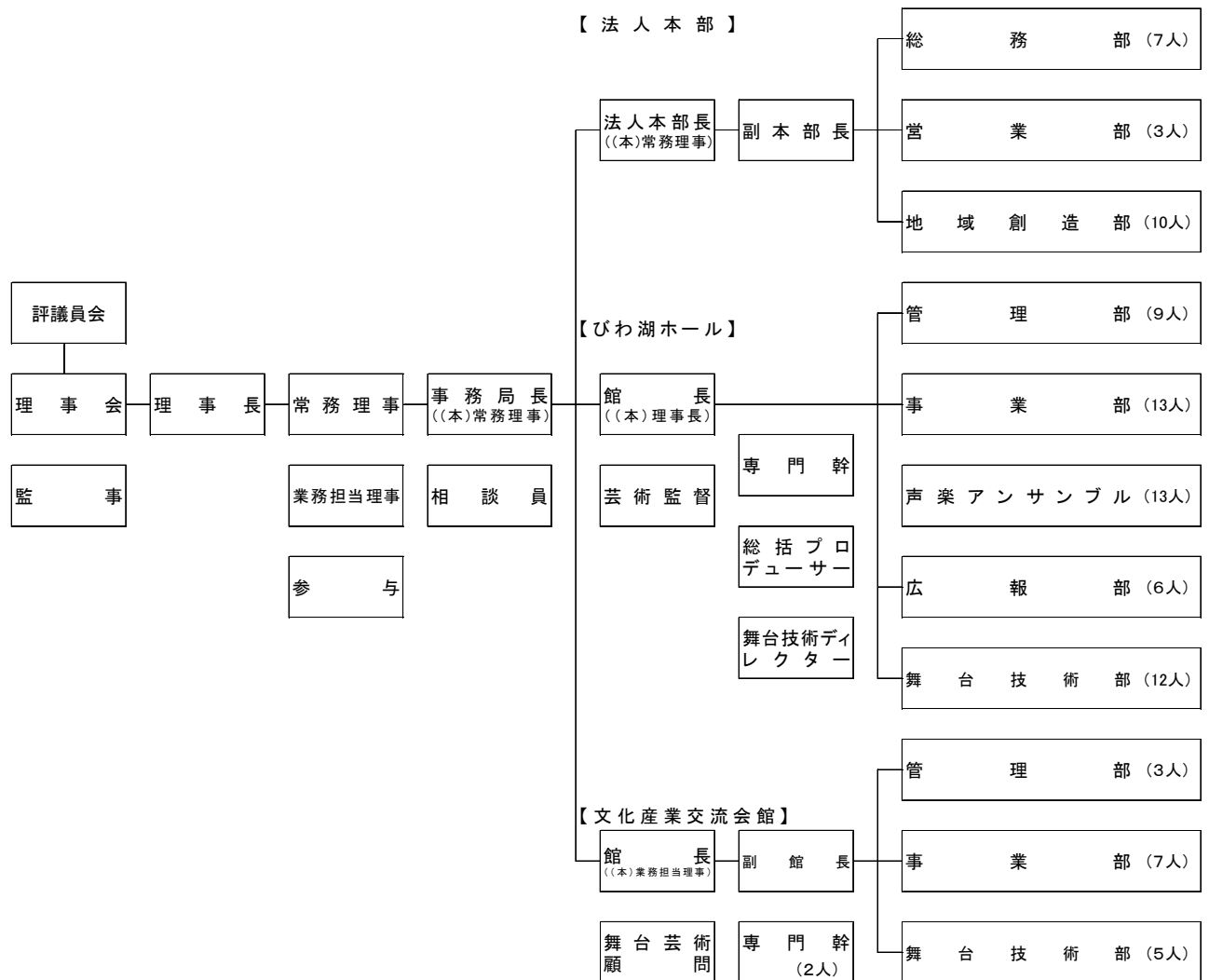
- (1) 舞台芸術事業をはじめとする芸術文化事業の企画、制作および実施
- (2) 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する教育普及事業の実施
- (3) 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する情報の収集および提供
- (4) 地域の文化の振興に関する事業の実施および文化と産業との連携に関する事業の支援
- (5) 滋賀県が行う芸術文化事業等の受託および協力
- (6) びわ湖ホールおよび文化産業交流会館施設の維持および管理運営

5 出資の状況（令和7年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	115,400	94.1	その他			
	びわ湖芸術 文化財団	7,200	5.9				
	小計	122,600	100		小計		
				合計		122,600	100

6 組織図（令和8年度）



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	上原 恵美（京都橘大学名誉教授）	
評議員	大原 謙一郎（(公財)大原芸術財団 大原美術館名誉館長）	
評議員	北村 成美（湖南ダンスカンパニーディレクター）	
評議員	佐敷 恵威子（京都橘大学発達教育学部非常勤講師）	
評議員	佐藤 祐子（(株)国華荘代表取締役社長）	
評議員	神野 直子（第6、10期びわ湖ホール劇場サポーター）	
評議員	角田 航也（米原市長）	
評議員	園田 三恵（滋賀県観光文化スポーツ部長）	
評議員	津屋 芙未（滋賀次世代文化芸術センター副代表）	
評議員	十倉 良一（元京都新聞社論説委員）	
評議員	中島 誠一（元長浜市曳山博物館館長）	
評議員	中村 孝義（前大阪音楽大学理事長）	

評議員	夏原 美智子（（公財）平和堂財団理事長）	
評議員	保坂 健二郎（滋賀県立美術館館長）	
評議員	村田 直樹（前新国立劇場常務理事）	
評議員	湯川 雅史（日本放送協会大津放送局長）	
理事長	村田 和彦（滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長）	○
常務理事	笹山 衣理（（公財）びわ湖芸術文化財団事務局長）	○
業務担当理事	竹村 憲男（滋賀県立文化産業交流会館館長）	○
理事	小寄 善通（成安造形大学学長）	
理事	河本 紗代子（綾羽(株)取締役社長）	
理事	佐藤 健司（大津市長）	
理事	志賀 玲子（城崎国際アートセンター館長）	
理事	高橋 祥二郎（(株)滋賀銀行取締役会長）	
理事	服部 雅史（（公財）長浜文化スポーツ振興事業団総務文化課課長）	
理事	藤野 一夫（芸術文化観光専門職大学名誉教授／神戸大学名誉教授）	
理事	本田 啓子（彦根市教育委員会教育委員）	
理事	森西 真弓（大阪樟蔭女子大学名誉教授）	
監事	岩見 佳奈子（(株)関西みらい銀行執行役員）	
監事	箕浦 宏昌（滋賀県商工会連合会専務理事）	

8 所在地

滋賀県大津市打出浜 1 5 番 1 号

滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール内

令和8年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人びわ湖芸術文化財団
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）					R6年度	R7年度	R6→R7増減				
②役員の状況					R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度			
評議員総数					16	16		16			
うち県職員（特別職を含む。）					2	2		2			
うち県退職職員（OB）					1	1		1			
理事総数					13	13		12			
うち県職員（特別職を含む。）					1	1		1			
うち県退職職員（OB）					1	1		1			
うち常勤役員数					3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）					1	1		1			
うち県退職職員（OB）					1	1		1			
監事総数					2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）					1	1		1			
うち常勤監事数											
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）											
報酬額・年齢											
常勤役員の平均年齢					61.3	62.3	1.0	62.3			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）					6,618	6,864	246	7,135			
役員の報酬総額（年額）（千円）					20,375	21,130	755	22,205			
③職員の状況					R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度			
職員総数					96	97	1	97			
常勤職員					72	75	3	75			
プロパー職員					66	69	3	69			
うち県退職職員（OB）											
県等からの派遣職員					5	6	1	6			
うち県派遣職員					5	6	1	6			
臨時・嘱託職員					1		△ 1				
うち県退職職員（OB）											
非常勤職員					24	22	△ 2	22			
うち県派遣職員											
うち県退職職員（OB）					4	5	1	5			
プロパー職員の平均年齢					46.1	44.6	△ 1.5	45.6			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）					6,047	6,074	27	6,246			
職員の給与総額（年額）（千円）					489,602	543,331	53,729	594,511			
プロパー職員の年代別職員数					10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和8年度当初実数)						13	11	14	19	12	69

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度	備考(R8内訳)
県からの年間収入額	補助金					
	事業費補助金					
	運営費補助金					
	負担金	3,054	2,968	△ 86	1,554	共益費負担金
	委託料	2,783,243	1,449,655	△ 1,333,588	1,468,799	管理運営1,336,130、施設整備83,280、事業受託49,389
年度末残高	その他					
	合計	2,786,297	1,452,623	△ 1,333,674	1,470,353	
	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R5	R6	R7		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	令和3年3月に策定された「滋賀県文化振興基本方針（第3次）」の基本目標の実現に向け、令和3年度から令和7年度までの5年間の中期経営計画と年度ごとの事業計画を策定している。 安心安全を基本とした管理運営の取組を着実に進めるとともに、令和7年度に開催された「日本国際博覧会（大阪・関西万博）」および「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」などの開催を好機と捉え、積極的な自主事業の企画・運営により、成果目標の達成に努めた。 びわ湖ホール（ ）目標、達成率 ・ホール稼働率 83%（80%）、104% ・有料公演入場率 80%（80%）、100% ・自主事業公演満足度 98%（96%）、102% 文化産業交流会館 ・ホール稼働率（イベントホール） 66%（60%）、110% ・有料公演入場率 76%（70%）、109% ・自主事業公演満足度 88%（95%）、93%	滋賀県文化振興基本方針で掲げる滋賀が目指す将来像の実現に向け、中期経営計画を策定し基本方針に沿って事業が展開されている。 ホール稼働率および有料公演入場率は目標を達成できており、今後もその継続が期待される。 また、利用者ニーズを把握するため、各公演でアンケートを実施し、適切な管理運営のもと、より魅力的な事業の展開が図られている。特に、文化産業交流会館においては、多くの来館者が見込まれる貸館時において、主催者と連携し近隣駐車場の確保に努めるなど、柔軟な対応を行うことで、効率的な運営が図られた。 今後も、利用者満足度向上に資する取組を継続していく必要がある。
		中期経営計画のみ策定している。					
	事業活動の社会情勢への適合性	年度目標のみ策定している。					
		策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
効率性	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。					
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。					
健全性	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。					
		ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○		
	効率性	具体的な取組はしていない。					
		管理費比率が2期連続で減少した。					
	効率性	管理費比率が前期に比べ減少した。		○			
健全性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が前期に比べ増加した。	○		○	令和6年度はびわ湖ホールの舞台設備改修工事に伴う施設の利用休止期間があった一方で、令和7年度は通年で施設の利用が可能となったことから、利用料金収益および事業収益が前期を上回った。 しかしながら、人件費等の増加も影響し、経常収益は2期連続で経常費用を下回る結果となった。	令和7年度は通年で施設の利用が可能となったことから、積極的な事業展開に努められ、利用料金収益および事業収益は前期に比べ約30%増加した。 一方で、人件費および管理費は増加傾向にあることから、引き続き、経費の節減に努めるとともに、多様な財源確保の取組を継続する必要がある。
		管理費比率が2期連続で増加した。					
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。	○				
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。					
	経常収益・費用の比率	経常収益が、当期は経常費用を下回った。		○			
	健全性	経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。			○		
		当期末において債務超過でない。	○	○	○	令和8年7月からのびわ湖ホールの長期休館を控え、予定していた積立資産および基金の取崩しを行い事業を実施したため、正味財産期末残高は減少した。しかし、これは所定の計画に基づくものであり、引き続き、計画的な基金の積立および取崩しを進めていく。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	積立資産等の取崩しにより、正味財産期末残高は減少したものの、債務超過や累積欠損金はなく、短期・長期を問わず借入金にも依存しておらず、健全な運営に努めている。
	債務超過の状況	2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
	債務超過の状況	前期に比べ悪化した。					
		2期連続で悪化した。					
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。	○	○			
		前期に比べ増加した。					
	正味財産期末残高の状況	前期に比べ減少した。			○		
		2期連続で減少した。					
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
	累積欠損金の状況	累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
	累積欠損金の状況	累積欠損金は、2期連続で増加した。					
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、当期は100%以上であった。					
		流動比率は、当期は100%未満であった。					
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。	○	○	○		
		2期連続で低下した。					
	借入金依存率の状況	前期に比べ低下した。					
		前期に比べ上昇した。					
	借入金依存率の状況	2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R5	R6	R7		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状態	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。				平成29年度の組織統合以降、経験豊かなプロパー職員の人事異動が可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともに、マネジメント能力の向上にも努め、財団運営の核となる人材の育成を目指していく。 なお、令和7年度より、県からの派遣職員が1名追加され、6名となった。	常勤職員に占める県派遣職員の割合は概ね同程度の水準を維持しているが、引き続き、運営の自立性向上に向けた取組を推進していく必要がある。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。				令和6年度は施設整備受託料の一時的な増加により、県の財政支出の割合が高い水準となっていた。令和7年度はそれが解消されたため、経常収益に占める県の財政支出割合は通常の水準に低下した。	令和6年度は施設整備受託料の増加により、経常収益に占める県の財政支出の割合が一時的に増加したが、令和7年度は通常の水準に戻っている。
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。				令和6年度は施設整備受託料の一時的な増加により、県の財政支出の割合が高い水準となっていた。令和7年度はそれが解消されたため、経常収益に占める県の財政支出割合は通常の水準に低下した。	令和6年度は施設整備受託料の増加により、経常収益に占める県の財政支出の割合が一時的に増加したが、令和7年度は通常の水準に戻っている。
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○		○		
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付と返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、財団ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、公認会計士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。併せて、令和10年度より全適用となる新公益法人会計基準への対応準備に取り組んでいく。	必要な規程を整備し、ホームページ等で必要な情報を公開している。財務諸表の作成にあたっては、公認会計士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。
		県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。	○	○	○	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。					
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、財団ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、公認会計士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。併せて、令和10年度より全適用となる新公益法人会計基準への対応準備に取り組んでいく。	必要な規程を整備し、ホームページ等で必要な情報を公開している。財務諸表の作成にあたっては、公認会計士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。
		ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
		業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	令和3年度を始期とする中期経営計画の最終年度となる5年目において、目標達成に向けた計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を行った。 法人本部では市町ホール等と協働し、地域に密着した事業を展開した。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指し、オペラをはじめ多彩なジャンルの公演を開催した。文化産業交流会館では、芝居小屋「長栄座」公演や古典芸能の継承に係る取組など、県北部の文化芸術活動の拠点として、地域に根差した多様な事業を展開した。 また、文化庁や民間助成金等の獲得にも積極的に取り組み、各事業を通じて高い来場者満足度を得ることができた。	中期経営計画に沿って、県立文化ホール2館体制のもと、これまで培ってきた財団のネットワークを活かし、効果的な事業展開が図られており、ホール稼働率および有料公演入場率などの目標は概ね達成できている。 びわ湖ホールにおいては、休館を控える中、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会」の開・閉会式や、大阪・関西万博でのびわ湖ホール声楽アンサンブルの出演といった依頼公演に積極的に対応し、その存在感を十分に示すことができた。休館中はこれまでの経験とネットワークを最大限に活かし、地域のホールや団体等との連携・協働を深めながら、地域活性化に資する積極的な事業展開を推進していく必要がある。文化産業交流会館においては、県北部地域の和楽器弦産地としての特性や、こども歌舞伎の盛んな地域文化を活かし、古典芸能を身近に体験できる多様な事業が展開できている。							
財務に関する事項	指定管理に基づく公益事業が円滑に実施できるよう、収益の柱となる利用料金等の収入の増加、事業費および管理費の節減に努めるとともに、国際的水準の舞台芸術等を提供することにより、国をはじめ民間等の助成金や寄附金・協賛金の獲得など自主財源の確保に努めた。令和7年度においても、各種助成金や受託事業を積極的に活用するなど健全な経営を維持することができた。	令和7年度は休館前のびわ湖ホールを存分に楽しんでいただくため、積立資産等を活用した積極的な事業展開に努められた。物価高騰等の影響により正味財産の増加は抑制されたものの、財政状況は概ね健全と認められる。財政面での自立性をより高めるため、引き続き、助成金や寄附金といった外部資金の獲得による多様な財源確保の取組が必要である。							
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	令和6年度はびわ湖ホールの舞台照明・音響・機構等の改修工事に伴う施設の利用休止期間があったが、令和7年度は通年で施設の利用が可能となったことから、事業収益は前期比で約30%、利用料金収益も前期比で約32%増加を達成することができた。 引き続き、より一層の収入確保や経費節減に努めることにより、経営の健全化を図っていく。		県全域の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的かつ効果的な事業運営を目指し、中期経営計画を策定し、その具体的な取組が図られている。引き続き、目標達成に向け、多様な財源確保に努めるとともに、積極的な事業展開を継続していく必要がある。						
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況						
	自主財源比率については、両施設ともに利用料金収益や事業収益が前期より増加したものの、人件費等の増加も影響し、目標を下回る結果となった。 施設利用については、積極的な利用促進に努めた結果、両施設ともにホール稼働率ならびに有料公演入場率は目標を達成することができた。自主事業公演アンケートでは、びわ湖ホールが98%という高い満足度を達成した一方で、文化産業交流会館では目標に届かず、課題が残った。 事業展開において協働した団体数については、前期の187団体より大きく増加したものの、目標達成には至らなかった。								
	<table><thead><tr><th>実施計画に定める目標</th><th>左の実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和7年度 ①80%以上 ②(イベントホール) 60%以上 ・有料公演入場率 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上 ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和7年度 ①96%以上 ②95%以上 ・協働した団体数 令和7年度 270団体以上</td><td>①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和7年度 ①35% ②21% ・ホール稼働率 令和7年度 ①83% ②(イベントホール) 66% ・有料公演入場率 令和7年度 ①80% ②76% ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和7年度 ①98% ②88% ・協働した団体数 令和7年度 264団体</td></tr></tbody></table>	実施計画に定める目標	左の実績	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和7年度 ①80%以上 ②(イベントホール) 60%以上 ・有料公演入場率 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上 ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和7年度 ①96%以上 ②95%以上 ・協働した団体数 令和7年度 270団体以上	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和7年度 ①35% ②21% ・ホール稼働率 令和7年度 ①83% ②(イベントホール) 66% ・有料公演入場率 令和7年度 ①80% ②76% ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和7年度 ①98% ②88% ・協働した団体数 令和7年度 264団体	<table><thead><tr><th>実施計画に定める目標</th><th>左の実績</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table>	実施計画に定める目標	左の実績	
実施計画に定める目標	左の実績								
①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和7年度 ①80%以上 ②(イベントホール) 60%以上 ・有料公演入場率 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上 ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和7年度 ①96%以上 ②95%以上 ・協働した団体数 令和7年度 270団体以上	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和7年度 ①35% ②21% ・ホール稼働率 令和7年度 ①83% ②(イベントホール) 66% ・有料公演入場率 令和7年度 ①80% ②76% ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和7年度 ①98% ②88% ・協働した団体数 令和7年度 264団体								
実施計画に定める目標	左の実績								
総 合 所 見	「日本国際博覧会(大阪・関西万博)」や「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」などの開催を好機と捉え、積極的に事業を展開するとともに、来場者をはじめ、出演者やスタッフの安心安全を基本とした管理運営に努めた。 法人本部では、市町ホール、文化団体等とのネットワークを充実させ、県内全域にわたる文化事業を展開した。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を精力的に展開し、83事業254公演を行った。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を活かし、古典芸能や邦楽を含む多様な事業に取り組んだ。 令和8年7月からのびわ湖ホール休館中は、文化産業交流会館との連携をはじめ、県内外文化ホールとの協働等により魅力あふれる事業を展開することとしており、引き続き、財団の中期経営計画に基づき、計画的かつ健全な法人経営に努める。								
	びわ湖ホールは、プロデュースオペラをはじめとした創造活動により、質の高い舞台芸術を提供し、その本格的なオペラ公演は国内で高い評価を得ている。びわ湖ホール休館中は、活動の場を県内外へ広げ、舞台芸術の鑑賞機会を創出していくこととしている。休館期間中の取組を通じて、将来的な顧客層の拡大とびわ湖ホールファンの持続的な獲得策の検討が求められる。文化産業交流会館においては、古典芸能を次世代へ継承する取組に加え、地域資源を活かした古典芸能事業や県民参加型ミュージカル等を展開し、音楽振興を通じた県北部地域の活性化に貢献している。 引き続き、県立文化ホール2館体制のもと、県内市町ホール等との協働により、県民文化のさらなる向上に貢献していく必要がある。								

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク
<http://www.biwako-arts.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

5 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部課名：文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	(公財) びわ湖芸術文化財団には、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールと滋賀県立文化産業交流会館の南北2施設を文化芸術振興の拠点施設として、その効率的・効果的な運営を図りながら、これまで財団が培ってきたノウハウやネットワーク等を活かして、2施設の有機的な連携により事業を展開するとともに、多様な主体と連携・協働し、滋賀県の文化の創造と振興、さらには、文化芸術を通じて本県の活性化に寄与していくことが求められている。 引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高め、より一層の自主財源の確保に取り組むことにより、法人の自立性を高めていく必要がある。					
	具体的な取組内容	(令和4年度) (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
1 中期経営計画(令和3年度～令和7年度(2021年度～2025年度))に基づき、利用料金収入の増収、助成金、寄附金および協賛金の獲得、特別会員等の加入促進の取組などにより自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○自主財源比率(令和7年度(2025年度)) びわ湖ホール 38%以上 文化産業交流会館 26%以上
2 ホール稼働率や有料公演入場率の向上に努める。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加を図る取組				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○ホール稼働率(令和7年度(2025年度)) びわ湖ホール 80%以上 文化産業交流会館 60%以上
3 多彩なジャンルの自主事業を実施し、集客に努めるとともに、高い満足度を維持する。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な広報・情報発信				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○有料公演入場率(令和7年度(2025年度)) びわ湖ホール 80%以上 文化産業交流会館 70%以上
4 他団体等との協働・連携により、それぞれのノウハウを活かした効果的な事業展開を図る。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○自主事業公演アンケートにおける満足度(令和7年度(2025年度)) びわ湖ホール 96%以上 文化産業交流会館 95%以上
備考	○協働した団体数(令和7年度(2025年度)) 270団体以上 ※上記の目標は、令和2年度(2020年度)に策定された当法人の中期経営計画に基づく。					